

月例研究会（2025年7月23日）

植民地期朝鮮濟州島の社会 経済構造と戦時期の展開

金 功 熙

本報告は、植民地期朝鮮の濟州島における社会経済構造を解明するための研究課題について整理することをその目的とした。そのうえで、研究課題の一環としてアジア太平洋戦争期に登場した濟州島地域に対する「開発」計画と甘藷増産・供出政策について、その具体的な展開過程や性格が分析・議論された。

はじめに、報告では朝鮮近現代史研究、先行研究との関係から研究の位置付けがなされた。植民地支配からの解放直後に起こった「濟州4・3」は、現代朝鮮の分断を象徴するとともに、濟州島社会に甚大な影響を残した一大事として知られている。解放直後の状況を理解するうえで、その前提として植民地期濟州島社会に対する追究は重要な意味を持っている。しかし、既存の植民地期濟州島に関する研究は実証性や分析対象の個別事例の位置付けが不十分といった多くの課題がある。そのため、植民地期濟州島の社会経済構造をより具体的に解明していく研究のさらなる蓄積が必要であるが、これは植民地期朝鮮をめぐる地域レベルの実態追究の課題でもある。

以上のような状況を受けて、報告では次のような研究課題が提示された。①当時の濟州島民のもっとも重要な生活・経済活動の土台である農業と土地所有の状況、それらに大きく規定された階層構成を分析する。②農家経済を補填した兼副業の位置付けと、主な事例たる海女漁業や家内手工業などの再編・衰退過程、島経済に

大きく影響を与えた日本「内地」への人口移動などを検討する。③地域における植民地支配を媒介する存在としての地域有力者や官製組合の機能、在来の社会集団への統制過程を解明する。④植民地期を通じて構築された支配体制と社会経済構造をもとに濟州島でいかなる地域再編・動員・統制が戦時期に展開し、それが植民地期のなかでどう位置付くのかを考察する。

最後に、研究課題の一環として、アジア太平洋戦争期の「濟州島開発計画」および甘藷増産・供出政策の分析が行われた。「濟州島開発計画」は、軍需利用や資源自給という「国策」的必要性と、島内に工場を持つ特定企業の要求性に合致する資源が「開発」の対象とされた。しかし、その裏面には濟州島から「内地」への朝鮮人の流入を阻止すること、中国大陆侵出のための軍事拠点として濟州島を活用しようという意図が存在し、それがために「開発」による地域再編が強く要求されていた。また、液体燃料自給のための酒精の原料甘藷の増産・供出政策が進められるが、これは濟州島民の大多数を占める零細農の自給食糧として甘藷が多量栽培されていた状況を利用し、植民地期を通じて数多く行われた官製組合を通じた島民の動員方式を踏襲していた。さらに、政策の展開過程では島民の立場を等閑視し、その生存・生活を強く圧迫する状況が確認された。

こうした事例は、既存の研究で見出されなかった地域のあり方に応じた戦時体制下の動員の様相、植民地期からの連続性を示すものといえる。報告後、参加者からは戦時期の事例が解放後史との関係でどう位置付くか、その後の濟州島社会に残した影響、各研究課題の詳細について質問が寄せられ、議論が深められた。

（きむ・こんひ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）